

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第26期（2019年1月1日～2019年12月31日）

株式会社フィスコ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fisco.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社フィスコ・キャピタル
株式会社ヴェルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 株式会社フィスコ経済研究所
株式会社シヤンテイ
- ・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 2社
- ・持分法適用関連会社の名称 株式会社フィスコデジタルアセットグループ
株式会社ネクスグループ

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社フィスコ経済研究所
株式会社シヤンテイ
- ・持分法を適用しなかった理由

各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、当社グループが営む事業の内容について、当社連結子会社の株式会社ネクスグループが、連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更が生じております。

なお、当連結会計年度において、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社である株式会社ウェブトラベルおよび株式会社グロリアツアーズは、株式会社ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。

(IoT関連事業)

株式会社ネクス及び株式会社ケア・ダイナミクスならびに株式会社イーフロンティアは、株式会社ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

株式会社チチカカ・キャピタル、株式会社チチカカ、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングス、株式会社ファセッタズム、Versatile Milano S.R.L、MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA、NCXX International Limitedは、株式会社ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。

なお、株式会社ネクスグループの連結子会社であった株式会社バーサタイルは当連結会計年度において清算が完了しております。

(仮想通貨・ブロックチェーン事業)

株式会社イーフロンティア、株式会社チチカカ・キャピタルは、株式会社ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。

(その他)

当社及び当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルが共に出資しているフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合は、株式会社カイカがアイスタディ株式会社を公開買付けにより連結子会社化したことに伴い、株式会社カイカ及びアイスタディ株式会社が共に出資しているフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合への合計出資比率が85.7%となり、株式会社カイカがフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社から連結子会社とする結果、当連結会計年度より、当社の連結子会社から外れることとなりました。また、当社の連結子会社であった株式会社シヤンテイは、重要性の低下により連結の範囲から除外されました。

②持分法適用の範囲の変更

2019年7月8日付で当社の連結子会社であった株式会社ネクスグループの株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外し持分法適用関連会社に含めております。

(4) 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

持分法適用関連会社のうち株式会社ネクスグループは、決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、計算書類上、必要な調整を行っております。

(5) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------------|---------------------------------------|
| イ. 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ロ. その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ハ. デリバティブ | 時価法 |
| ニ. たな卸資産 | 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 |
| ・仕掛品 | 個別法 |
| ホ. トレーディング目的で保有する
仮想通貨 | |
| ・活発な市場があるもの | 時価法 |
| ・活発な市場がないもの | 移動平均法による原価法 |

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社とも定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～39年 |
| 器具及び備品 | 2年～15年 |
- ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法
- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。
 - ・ 市場販売目的のソフトウェア 残存見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ロ. ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ手段 ヘッジ対象 (iii) ヘッジ方針 	<p>金利スワップ、為替予約 借入金、外貨建予定取引 金利変動リスク低減、為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>
(iv) ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ハ. 退職給付に係る会計処理の方法 	<p>当社のIRコンサルティング事業本部(旧㈱フィスコIR)は、合併前より引き続き退職給付制度を採用しております。 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。 また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ニ. のれんの償却方法及び償却期間 	<p>投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ホ. 受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準 	<p>工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）</p>
<ul style="list-style-type: none"> (i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 	<p>工事完成基準</p>
<ul style="list-style-type: none"> (ii) その他の契約 	<p>純額で売上高に表示しております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ヘ. トレーディング目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益 	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ト. 消費税等の会計処理 	
<ul style="list-style-type: none"> (6) 会計方針の変更に関する注記 	

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）を、当連結会計年度の期首から適用しており、当社グループが保有する仮想通貨のうち、活発な市場が存在する仮想通貨については、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。

なお、当連結会計年度においては、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	36,194千円
計	36,194千円

上記資産は、取引保証36,194千円の担保に供しております。

また、上記の他、持分法適用関連会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式を供しております。（当連結会計年度49,680千円）

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	50,652千円
(3) 有形固定資産の減損損失累計額	2,921千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	38,436,000株	7,340,722株	一株	45,776,722株

(注) 期末発行済株式数は、2019年7月1日付の合併により161,322株、7月31日付のデット・エクイティ・スワップにより7,179,400株増加しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

イ. 配当金支払額等

該当事項はありません。

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	その他 利益剰余金	22,842千円	0.5円	2019年12月31日	2020年3月31日

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳(注)1	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
		2012年第3回新株予約権	普通株式	393,500	—
2016年第4回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000
2018年第5回新株予約権	普通株式	80,000	—	—	80,000
合計	—	573,500	—	—	573,500

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率性の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。

なお、デリバティブ取引は、為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客取引先等の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されておりますが、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。短期貸付金及び長期貸付金は、当社グループファイナンスにより資金運用を目的としております。投資有価証券は、主に関係会社及び業務上の関係を有する取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金、借入金につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております

デリバティブ取引の管理については、グループ各社の社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2.参照)及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	146,123	146,123	—
(2) 売掛金	127,000		
貸倒引当金(※1)	△15		
	126,985	126,985	—
(3) 未収入金	283		
(4) 投資有価証券	65,240	616,449	551,209
(5) 差入保証金	39,220	39,220	—
(6) 長期貸付金	76,826		
貸倒引当金(※2)	△1,595		
	75,231	75,231	—
(7) 長期未収入金	8,690		
貸倒引当金(※3)	△6,550		
	2,140	2,140	—
資 産 計	455,225	1,006,434	551,209
(8) 買掛金	17,785	17,785	—
(9) 短期借入金	139,670	139,670	—
(10) 未払金	38,552	38,552	—
(11) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	59,018	60,816	1,798
負 債 計	255,025	256,824	1,798

※1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっており、株式会社ネクスグループ株式につきましても時価評価を行っております。

(5) 差入保証金

これは、公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(8) 買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち連結貸借対照表計上額1,532,699千円については、非上場株式のため市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 16円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 16円13銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

企業結合・事業分離に関する注記

(当社連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年2月27日開催の取締役会において当社の連結子会社である株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー及び株式会社フィスコIRを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2019年7月1日付で株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー及び株式会社フィスコIRを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社フィスコ

事業内容：情報サービス事業

吸収合併消滅企業

名称：株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー

事業内容：広告代理業

名称：株式会社フィスコIR

事業内容：情報サービス事業

(2) 企業結合日（効力発生日）

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社フィスコを存続会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

経営資源の有効活用と事業運営の効率化

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

当社は、2019年7月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループの株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で契約締結いたしました。これに伴い、ネクスグループは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動となりました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称：株式会社ネクスグループ

事業内容：農業ICTの企画、開発、販売、介護、リハビリロボット等の企画、開発、販売

(2) 譲渡先企業の名称

投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド

株式会社実業之日本社

(3) 譲渡を行なった主な理由

2018年9月当社発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却に伴い、その買入対価として、当社が保有するネクスグループ株式を売却し、有利子負債の圧縮を図るため。

(4) 譲渡日

2019年7月8日

(5) 法的形式を含むその他の概要に関する事項

受取対価を社債等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 394百万円

(2) 異動した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,769百万円
固定資産	3,857
資産合計	7,627
流動負債	2,697
固定負債	2,160
負債合計	4,858

(3) 会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～15年
器具及び備品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 退職給付給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② ヘッジ会計の方法
- (i) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。
- (ii) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |
- (iii) ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。
- (iv) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。
- (v) 収益及び費用の計上基準 事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の事業年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

関係会社株式(注) 1	260,095千円
定期預金(注) 2	36,194千円

上記資産は、関係会社の借入金575,000千円、取引保証36,194千円の担保に供しております。

(注) 1 関係会社株式は、関係会社の借入金575,000千円の担保に供しております。

(注) 2 定期預金は、取引保証36,194千円の担保に供しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	14,420千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	50,652千円
(4) 有形固定資産の減損損失累計額	2,921千円
(5) 債務保証	585,000千円
以下の会社の金融機関等からの借入に際して債務保証を行っております。	
株式会社ネクスグループ	585,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

① 営業取引	
営業収益	3,228千円
営業費用	3,693千円
② 営業取引以外	
営業外収益	24,194千円
営業外費用	15,861千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	91,700株	一株	一株	91,700株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払事業税	2,729
固定資産	17,998
関係会社株式	47,380
投資有価証券	55,070
繰越欠損金	131,569
貸倒引当金	226,024
退職給付に係る負債	6,436
その他	1,895
小計	489,104
評価性引当額	△489,104
合計	—
繰延税金負債	
のれん	24,418
その他有価証券評価差額金	2,751
合計	27,169

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要法人等

該当事項はありません。

(2) 子会社

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱フィスコ ・キャピタル	所有 直接100.0	役員の内兼任 資金の借入	資金の借入	25,000	関係会社 長期借入金	25,000
				利息の支払	52	—	—
子会社	㈱ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ	所有 直接99.9	役員の内兼任 資金の貸付	資金の貸付	29,000	関係会社長 期貸付金	1,720,000
				資金の回収	29,000	—	—
				長期貸付債 権譲受	1,000,000	—	—
				利息の受取	24,095	—	—
				未収利息	14,420	—	—
子会社	㈱フィスコ ダイヤモンド エージェンシー (注) 4	所有 直接99.8	役員の内兼任 資金の借入	資金の借入	160,000	関係会社長 期借入金	—
				合併により 相殺	274,000	—	—
				利息の支払	1,947	—	—
子会社	㈱フィスコIR (注) 4	所有 直接95.9	役員の内兼任 資金の借入	資金の借入	160,000	関係会社長 期貸付金	—
				合併により相 殺	785,500	—	—
				資金の返済	54,500	—	—
				利息の支払	7,972	—	—
				資金借入	30,000	関係会社短 期借入金	—
				合併により相 殺	30,000	—	—
				資金の貸付	100,000	関係会社短 期貸付金	—
合併により相 殺	100,000	—	—				

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱シャンテイ	所有 直接100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	2,500	関係会社 長期借入金	37,500
				資金の返済	150,000	—	—
				利息の支払	1,276	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. ㈱ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツへの貸付金について、貸倒引当金を730,000千円設定しております。なお、当事業年度において5,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。
4. 当社は2019年7月1日付けで、同社を吸収合併しました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
5. 当社の連結子会社であった株式会社シャンテイは、重要性の低下により、当事業年度より連結の範囲から除外しております。

(3) 関連会社

種類	会社名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)フィスコ デジタルア セットグル ープ	直接 26.72	役員の兼任	資金の回収	20,000	関係会社長 期貸付金	—
				利息の受取	10	—	—
関連会社	(株)ネクスグ ループ (注) 3	直接 19.96 間接 19.79	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	150,000	関係会社長 期借入金	—
				資金の返済	50,017	—	—
				株式の発行 (注) 4	1,399,983	—	—
				債権の譲受 (注) 5	1,000,000	—	—
				利息の支払	4,613	—	—
				担保の提供 (注) 6	575,000	—	—
				債務保証	586,000	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。
- 当社の子会社であった株式会社ネクスグループは、2019年7月8日に弊社が保有する株式を譲渡したことにより、当社の「子会社」に該当しないこととなりましたが、本異動後も、引き続き、当社の関連当事者に該当しております。
- 株式の発行につきましては、デット・エクイティ・スワップ方式による現物出資で、1株あたり195円で発行したものであります。
- 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツへの長期貸付金の譲受であります。この譲受により、同社に行っていた同額の保証債務は消滅いたしました。
- 株式会社ネクスグループの借入金に対して担保保証（物上保証）をしたものであります。取引金額は、担保資産（関係会社株式）に対する債務の期末残高を記載しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人主要株主	狩野 仁志	直接 2.06	当社代表取締役	資金の貸付	35,167	役員長期貸付金	35,167

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 44円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円22銭 |

9. その他の注記

企業結合・事業分離に関する注記

(当社連結子会社の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー及び株式会社フィスコIRの吸収合併については、共通支配下の取引として、連結注記表「企業結合・事業分離に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。なお、当該取引により、抱合せ株式消滅差益738百万円を特別利益に計上しております。

(事業分離)

当社の連結子会社である株式会社ネクスグループの株式の一部譲渡については、連結注記表「企業結合・事業分離に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。なお、当該取引により、当社個別貸借対照表上の同社株式の帳簿価額と株式売却価額との差額140百万円を特別損失の関係会社株式売却損に計上しております。